

第7巻 第2号

創立十周年記念号発刊に際して

本研究所が創設せられた当初に於ては経営問題の調査研究に主力を集中していたがその後経済、会計、統計等の諸分野にまで活動範囲を次第に拡大し、研究資料の収集、研究調査の受託、講演会の開催などをも行っている。而して研究の成果は主として機関雑誌『地域分析』に発表している。

今創設十周年記念の年にあたって特に『地域分析』の記念号の発刊を計画し広く当研究所に因縁浅からざる先生方にも御執筆願って本研究所発展途上の一里塚としたいと希望しています。

ここにその記念号刊行に当り当研究所の活動の由来と内容とを一言付して世におくる次第であります。

昭和四十四年一月二十三日

経営研究所所長 成 実 清 松

第17巻 第1号

経営研究所創設20周年記念号発行に際して

愛知学院大学経営研究所は、昭和33年（1958年）に、創設後まだ日の浅い商学部の研究体制を整備確立し、その成果を教育面と実践面に反映させるため設立された。当初の主な事業目的は、経済・経営に関する理論的・実証的研究、研究資料の収集整理、研究成果の刊行であった。しかし、研究所を創設しても、大学自体創立後、まだ日が浅いため、その本来の遂行は容易でなく、多くの苦勞を伴った。こうした困難な事情にもかかわらず、所員および研究所職員の地道な努力により、また大学当局の資金援助により、研究所創設5年後の昭和38年（1963年）3月に、本所報「地域分析」の創刊号が中部経済圏の実証分析のテーマのもとに発刊された。こうして本研究所は本年度（昭和53年—1977年）で創立20周年を迎えた。今日では、経営・商業・経済・会計の諸分野に関する理論的・実証的調査研究が行われ、その成果は本所報において発表されている。この間に、昭和43年（1968年）には研究叢書を発刊し、昭和48年（1973年）から改めて、研究・翻訳叢書を発刊し、現在まで6号が発刊されている。

本研究所の20周年を迎えるにあたり、研究所の発展に貢献された多くの人々に報いるとともに、研究員および職員一同、いっそう研究に邁進し社会に貢献するため、ここに本研究所の20周年記念を祝してこの記念号を発刊するものである。

昭和54年3月

経営研究所長 武 田 安 弘

第28巻 第1号

祝 辞

学長 小出 忠孝

愛知学院大学経営研究所がこの度創設30周年を記念して、記念論文集を発刊されますことを、心よりお祝い申し上げます。同時に創設以来30年の長い間、本研究所の発展のため尽力された、多くの研究員および関係職員の皆様に、心から敬意と謝意を表すものであります。

愛知学院大学は昭和28年に、宗祖道元禅師の700回大遠忌を記念して創設されたのですが、最初は商学部商学科、学生定員80名という小規模の単科大学としてのスタートでした。創設当初、大学としては学生募集に、学生教育に、そして卒業生の就職にと追われ、研究体制の整備には手がまわらないというのが実情でした。本学に経営研究所が創設されたのは昭和33年で、大学創立5年を経て商学部の第2回生が卒業し、一応教育体制がほぼ整った時です。商学部の研究条件の整備、確立を目的とし、企業経営を中心に理論的、実証的研究を行ない、その成果を教育面と実践面に反映させるために、本研究所が設立されたのであります。しかし研究所が創設されても、大学自体が創立後まだ日が浅く、研究資料の面においても、研究費の面においても充分でなく、当時の所員の先生方は大変苦労されたのでした。しかしこうした困難な事情にもかかわらず、所員の地道な努力により研究が続けられ、昭和38年3月に研究所報『地域分析』の創刊号が「中部経済圏の実証分析」のテーマのもとに発刊された事は、特記すべきことであります。所報『地域分析』の名は、研究の中心が地域社会における経済・経営の理論的、実証的分析におかれたことから命名されたもので、地域社会に密接な関係をもつ大学の当研究所の所報名として、誠にふさわしいものであったと思っています。以来今日に至る迄30年の間に、所員の数も増え、また多くの研究成果が所報『地域分析』に発表されてきました。現在所員総数49名の多きを数え、本学内での最大の研究所となっています。研究活動も、経営・商業・経済・会計の諸分野に関する調査研究、研究資料の収集、研究成果の刊行、研究会・講演会の開催等が活発に行なわれ、商学部の研究・教育の基盤を確固たるものにするのと同時に、地域社会に対しても大いに貢献してきているのであります。

36年前に商学科の一学科でスタートした本学も、現在では商・法・文・歯の4学部9学科、大学院4研究科に教職員1,000名、学生12,000名を有する中部地区で最大の規模と、整備された内容をもつ私学の総合大学へと発展してきました。そしてさらに本年、経営学部の増設を文部省に申請しており、平成2年に認可された暁には、本学は5学部をもつ総合大学へと発展拡充することになります。しか

し大学の発展に伴ない、それだけ大学として社会的責任も大きくなっていくのであります。大学の使命は常に「教育と研究」を両立させ、その成果を十分にあげることにあります。そしてそれは先生方の研究成果に負う所が大であります。夫々の専門分野における研究に進歩発展があつて、初めてより充実した教育も行なわれ、また社会に対して学問的立場から貢献できることになるわけであります。今、本研究所が30周年を迎えられるにあたり、これを契機として全所員が一致して、本研究所の発展のためさらに研究に邁進され、社会のため貢献されることを望むものであります。本研究所の今後益々の発展を心より祈念し、創設30周年記念号発刊の祝辞と致します。

第28巻 第1号

設立三十周年記念号発行に際して

経営研究所長 齊藤 昊

当研究所の歴史・沿革については小出忠孝学長から頂いた祝辞に詳しく述べられているので、ここでは繰り返さない。ただ、当研究所の最近の研究活動について、少し述べさせて顶きたい。

当研究所の目的は、所員である本学商学部教員の理論的・実証的研究の促進と、その研究成果を教育面へ反映させることにあることは言うまでもない。具体的には、それは企業経営、会計、流通問題、これらを取り巻く経済・国際問題、さらには基本的社会経済思想問題などであり、それは深く、多岐にわたっている。このことは本学商学部教員の層の厚さを物語っている。商学、経営学、会計学、経済学といった社会科学の諸分野をこのように一つの研究所のもとに総合的に研究できる体制にあることはまさに当研究所の特徴であり、そのことだけでも特筆に値することであろう。

当研究所の活動は、(1)資料の収集、(2)調査研究、(3)出版、(4)公開講演会、(5)研究報告会である。(1)の収集資料の特徴としては、地場産業、企業史、市町村史、アジア・アフリカ問題、OECD資料などの整備があげられよう。最近数年のうちに新たに整備されたものとしては、『情報サービス産業白書』、『高齢化社会年鑑』、『貿易要覧』、『中年年鑑』などがあり、より充実した内容となってきた。(2)の調査研究に関しては、個人ないしグループによる研究所プロジェクトがある。1988年度予算に申請されたプロジェクトを列挙すると、「企業組織における組織過程の設計」、「中部企業の生産管理情報システム」、「ソ連における技術進歩」、「社会科学一般における基本的諸概念に関する研究」、「会計政策に関する研究」、「中間財務諸表の研究」、「オフ・バランスシートファイナンスに関する研究」、「企業環境変化とマーケティング活動」と、先述のように実に内容豊富である。(3)の出版は本誌・研究所報『地域分析』(年2回発行)、リプリント・シリーズの発行と、研究叢書の発行がある。後者は、第1期の研究叢書が1968年にスタートし、続いて第2期の翻訳叢書が1973年に始まり、1980年の第7号まで発行された。しかし残念ながら、第7号を以てこのシリーズは途絶えてしまった。専門書が一般に市場性に乏しく、発行が困難なことを考えると、この種の叢書発行がいかに重要かつ有効な研究助成であるかは多言を要しないだろう。叢書発行の復活を切に願う次第である。(4)の講演会について、最近の講師は、南山大学学長・ヨハネス・ヒルシュマイヤー、東海テレビ・ニュースキャスター・西澤信正、京都大学教授・佐和隆光、東京大学助教授(当時)・西部邁、神戸大学教授・吉原英樹などの各氏で、多士済済である。(5)の研究報告会は年5回開いており、先述の研究プロジェクトを中心とした研究成果が所員によって報告されている。なお最近に至って、コメンテータが予定されるようになり、報告者との討論が論点を絞った形で、より活発になされるようになった。

このように、当研究所の研究活動はいずれにおいても広範にわたり、内容豊かで、先述の当研究所

の特徴を十二分に活かしたものと言えよう。次年度、1990年度から新たに経営学部がスタートし、それに伴い商学部のスタッフも約半数、新学部に移行することが予定されている。しかし当研究所のこれまでの特徴は、最近に至る充実振りを考えると、できることなら堅持したいものである。

最後になったが、創設30周年記念号を発行するに当たり、既に他大学へ移られたり、退職されたり、中には残念なことに故人になられた先輩諸氏を含めて、今日まで当研究所に尽力された諸学兄・職員、また援助をして頂いた大学当局に心から感謝の意を表する次第である。

1989年11月